

進出日系中小企業活動支援事業

ウズベキスタンにおける
サービス分野（外食、学習塾、人材送出機関）の
事業設立ガイド

2020 年 6 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

タシケント事務所

ビジネス展開・人材支援部 ビジネス展開支援課

報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易復興機構（ジェトロ）タシケント事務所が弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所タシケント・オフィスに作成委託したものです。本報告書の内容は 2020 年 6 月に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本報告書はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法律助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本報告書にてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよび弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよび弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所が係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本報告書に係る問い合わせ先：

日本貿易復興機構（ジェトロ）
ビジネス展開・人材支援部 ビジネス展開支援課
E-mail: BDA@jetro.go.jp

ジェトロ・タシケント事務所
E-mail: UZT@jetro.go.jp

The logo for JETRO (Japan External Trade Organization) is displayed in a large, stylized, black serif font.

目次

はじめに	1
第1章 ウズベキスタンにおける外食店の開業	1
1. 外食店とは	2
2. 外食店の種類	2
3. 出資形態	3
4. 開業免許の有無	3
5. 店舗形態	4
6. 従業員に対する要件	5
7. 従業員数	5
8. 営業時間	6
9. 酒類取扱い	7
10. 騒音要件	9
第2章 ウズベキスタンにおける学習塾（日本語学校等）の開業	9
1. 出資形態	9
2. 店舗形態	10
3. 営業免許	10
4. 従業員・講師の要件	13
5. 騒音要件	13
第3章 ウズベキスタンにおける技能実習生送出機関の開業	13
1. 出資形態	13
2. 開業免許の有無	14
3. 店舗形態	16
4. 従業員の要件	16
各種書類サンプル	17

ウズベキスタンにおけるサービス分野（外食、学習塾、人材送出機関）の 事業設立ガイド

はじめに

ウズベキスタン国家統計委員会の発表によると、ウズベキスタンの 2019 年の GDP の産業別シェアは、農林・漁業が 28.1%、工業（建設業含む）が 36.4%、サービス業が 35.5%だった¹。サービス業の内訳は貿易・宿泊・外食関連サービスが 6.9%、輸送・倉庫・情報通信サービスは 7.7%、その他サービス部門が 20.9%という構成になっている。

ウズベキスタンの経済はサービス業に強く依存している。近年ウズベキスタンを訪れる多くの日系中小企業も、同国の消費市場や豊富な若年層人材の活用に大きな関心を抱いている。

今回、本報告書では日系企業から関心が高まっている外食と外国語教育・学習塾経営、技能実習生の日本への送り出し事業に焦点を絞り、開業、営業に関する法的な諸要件を概説する。

なお、新型コロナウイルス（COVID-19）の影響を受け、ウズベキスタン国内でも各種事業の営業について衛生上の要件が厳格化されているが、本報告書での各説明は従前の営業規則などを基にしていることをご了解いただきたい。

また、本報告書は、主として事業の立ち上げ時に求められるライセンス（以下、「免許」という。）要件を法的観点から記述したもので、経理、税務、運営に関する諸事項・負担等について記したものではない。事業採算性の検討にあたっては各方面からの綿密な情報収集・包括的な検討が必要である。

第 1 章 ウズベキスタンでの外食店の開業

ウズベキスタンは元来、家庭での食文化が発展した国である。一方、近年は市民の購買力上昇に伴い外食産業が成長を遂げている。ローカルフード店に加え、外資系レストラン、カフェやチェーン店も増加している。2020 年 3 月 23 日の税務国家委員会の発表によると、国内では 1 万 3,858 の飲食店がある²。

ウズベキスタン国内での外食店に関する主たる規則は、「ウズベキスタン共和国における外食製品の製造販売に関する規則」（2003 年 2 月 13 日付閣僚会議決定第 75 号付属書第 2 号）に定められている。以下、ウズベキスタンでレストラン等の外食店の開業とその営業を行うに当たっての法的要件について解説する。

1. 外食店とは

法令上、「公共給食分野における企業主体」と称される外食店とは、料理の準備、その他の食品調理、販売・消費を運営し、付随するサービスを提供する組織を意味する。

2. 外食店の種類

外食店には次の図表記載のような種類がある。下記の各定義は一般呼称ではなく、法令上の定義となる。

【図表】 1 外食店の法令上の分類

外食店の種類	サービス内容
レストラン	快適な外食施設であり、その名称が示され、消費者に高品質で複合的な調理が必要な料理や菓子、飲料を提供する。レストランのメニューには定番料理、特製料理が含まれなければならない。レストランでのサービスには娯楽サービスも含まれ、高度資格者 ³ のシェフやウェーターがサービスを提供する。
バー	テーブルに加え、バースタンドで消費者に飲料、スナックを提供する外食施設。販売される食料品によりビールバー、ワインバー、カクテルバーや乳飲料バーなどに分類される。ウェーターがサービスするが、セルフサービスも許容される。
カフェ	消費者にさまざまな飲料、菓子、乳飲料や調理が複雑でない料理を提供する外食施設。セルフサービスまたはウェーターによるサービスを利用。夜間は音楽を利用したサービスも可能（騒音規制については後述）。
夏季カフェ	オープンスペースでサービスを提供する外食施設。
カフェテリア	店頭内で飲料、乳飲料、ジュース、ホットドッグ、菓子その他の食料品を消費するために設置されたスペース。
スタローバヤ（大衆食堂）	朝食、昼食および夕食を提供する外食施設。所在地や客層によって一般利用、工場内、施設内、建設現場内、学校内のものなどに分類される。職場、学校やその他の類似施設内のスタローバヤでは日々の定食、ランチ、夕食が提供される。セルフサービスか事前用意の定食が提供される。
チャイハナ	ティーポットでの茶の提供を主なサービスとする外食施設。それ以外にも、パン、伝統的な甘味、菓子その他の食品を提供することが可能。

ビュッフェ	消費者に限られたホットドリンクや清涼飲料、冷たい料理およびスナック、パン、菓子、準備が複雑でない暖料理等を提供する外食施設。セルフサービスまたはウェーターによるサービスが利用可能。
ザクソチナヤ（軽食堂）	消費者に準備が複雑ではないファストフードや清涼飲料類を提供する外食施設。提供食品によりシャシリク（串肉）、サムサ（パイ）、プロフ（伝統チャーハン）、ソーセージ、ペルメン（水餃子）、その他の専門店がある。セルフサービスまたはウェーターによるサービスが利用可能。
鉄道車両・レストラン（ワゴン・レストラン）	鉄道輸送中の乗客や職員に朝食、昼食、夕食、菓子や飲料を提供する外食施設。

3. 出資形態

ウズベキスタンで外食店を開業するにあたり、現地投資家と外国投資家の出資割合は問われない。日本企業の100%の出資でも、現地ビジネス・パートナーとの共同出資でも外食事業を行うことができる。合弁企業として開業する際にも、基本的に日本企業の出資の割合は問われない。ただし、法令で保障されている一定の租税優遇等（サービス業ではなく、主として製造業者に有利な優遇）を受けるため、また外国資本の参加を社名で表現するためには、外国資本の参加割合が15%以上でなければならない。例えば、100%の日本企業の出資の場合は、FE LLC（Foreign Enterprise in the form of Limited Liability Company）＝「有限責任会社形態の外国企業」という企業形態、または15～99%の日本企業の出資の場合はJV LLC（Joint Venture in the form of Limited Liability Company）＝「有限責任会社形態の合弁企業」という企業形態が利用できる。FE LLC、JV LLCの形態で開業する場合は会社の資本金は4億スム以上（430万円前後）でなければならない。

ウズベキスタンでの拠点設立に際する出資形態の詳細についてはジェトロ「[ウズベキスタン拠点（法人および駐在員事務所）設立ガイド（2020年2月）](#)」を参照のこと。

4. 開業免許の有無

外食店の開業にあたり行政当局から個別の免許を取得する必要はない。外食サービスを主たる事業として企業を運営する場合には、法人設立の際にウズベキスタンの業種コード全国分類一覧表（ロシア語で「ОКЭД（オケッド）」と略称される）の中から第56番の種類に該当する業種（食料品・外食サービス）を選択すれば外食店として営業が可能となる。別の業種を主たる事業として登録した会社であっても、事後的に外食事業の展開は可能であ

る。実際、「医療品の販売」を主たる事業とする会社がタシケント市内で鉄板焼き等の和食店舗を運営している事例もある。

外食店でのアルコール提供については下記の「酒類取扱い免許」を参照のこと。

5. 店舗形態

外食店の店舗形態としては主に商業施設内の店舗、集合住宅 1 階の商業向け店舗やその他の非居住用建物での営業が想定される。

商業施設内の店舗は通常、物件の所有者と直接締結される賃貸契約により賃借するか、またはそのスペースを借り受けた業者等から転借する。

集合住宅 1 階に外食店を出店することも多く見られる。ウズベキスタンの住宅法典第 9 条により「商業目的でアパート等における住居の利用・賃借り・賃貸借は禁止」されているが、「これらの住居における法人等の入居は、当該住居を非居住用家屋に変更してからのみ許される」としている。実務では集合住宅の 1 階にある住居を非居住家屋として変更することも多く行われている。法令上、外食業は集合住宅の非居住用家屋で営業できる業種として認められている。

集合住宅以外にも、一戸建ての非居住用建物で外食店を出店することができる。

外食店の商業用スペース、倉庫、調理室や設備等は国内の技術規則や基準、衛生上の規則、安全性規則、防火その他の要件を満たす必要がある。

例えば、ショッピングセンター等の大衆が集まる施設については、内務省付属消防庁の[防火規則](#)（1997 年 7 月 8 日法務省登録第 354 号）により、外食店への来客者の収容人数について 1 人あたり 0.75 平方メートル、火災発生時の避難に要する時間は 2 分以内と規定されている。国内都市計画規範（ShNK(IIIHK) コード [2.08.02-09 規則](#)「公共建築物および施設」）により、収容人数が 50 人未満の外食店の店内の高さは 2.8 メートル以上でなければならない。また、国内都市計画規範（ShNK(IIIHK) コード [3.01.04-04 規則](#)「建築工事完了施設の営業開始の受入」）により、建物や倉庫等の施設自体は建築工事完了後に完了検査を受ける必要がある。

外食店の所在地や配置に関する衛生基準は保健省衛生疫学福祉局長名衛生規則（2014 年 3 月 9 日付 SanPin([СанПиН](#))第 0309-14 号）に規定されている。同規則では外食店の配置要件（非常口、品物の納入、ゴミ収集場所の配置等に関する規則）、店内の給水・排水に関する要件（店内で使用される水の水質、水の利用量や排水量の上限基準等）、生産施設（調理室等）に関する要件（空調、喚起、暖房や照明基準）、店内の設計や管理に関する要件、店内の設備、道具、食器に関する要件や従業員の衛生に関する要件などが細かく規定されている。

実務では、上記技術規則に適合する施設であれば、消防署や衛生当局から防火規則や衛生規則要件に該当する旨の証明レター（証明書）は問題なく受け取れる。賃貸物件の場合は基

本的に賃借人がこれらの証明レターを用意することになっている。

6. 従業員に関する要件

法令上（2003 年 2 月 13 日付閣僚会議決定第 75 号）、外食店の従業員は一定の要件を満たしていなければならない。

例えば、外食店の商品の保管、生産（調理）および販売に従事する従業員（社員かその他の契約社員かは問わない）は事前の研修を受けていなければならない、「ウズベキスタン共和国における公共外食製品の製造販売に関する規則」、衛生上の規則や要件、防火規則、関係する国内基準や安全性規則を理解・遵守しなければならない。

観光客にサービス提供を行う外食店では一つ以上の外国語が話せる従業員を（労働契約による正規雇用として）確保しなければならない、メニューは国語に加え外国語でも用意する必要がある（2003 年 2 月 13 日付閣僚会議決定第 75 号付属書第 2 号第 7 条）。

労働法第 214 条に基づき、使用者は外食店の従業員（労働契約により雇用されている労働者）の健康診断を管理しなければならない。例えば、外食店の従業員は 1 年に 2 回内科医、皮膚科医、性病科医、婦人科医の診断、1 年に 1 回 X 線検査と便検査を受ける必要がある。その費用は使用者が負担する⁴。

7. 従業員数

ウズベキスタンでは過去（2011 年から）、大統領令⁵により小売業、外食業および建設業において従業員の最低人数を雇用労働関係省が決定する制度が導入されていた。この制度の前提となった大統領令は改訂により 2017 年に失効したが、相応する雇用労働関係省の規則は存続している。実務では同最低従業員数の要件が満たされているか、税務署から照会されることがあり（税務署の監査範囲に含まれる）、外食店で同規則のとおりに従業員の人数を決めている事例も少なくない。

外食店の従業員の最低人数は 2011 年 1 月に施行した雇用労働関係省規則（法務省登録番号第 2173 号・2013 年最終改正）に規定されている。例えば、一日あたりの業務時間が 12 時間（週 84 時間）の外食店の主要人員〔管理職の職員（社長や経理等）や技術職の職員（修理人、クローク、警備員、掃除人等）を除く〕の人数要件は以下図表のとおり。

【図表】 2 業務時間が一日あたり 12 時間（週 84 時間）の外食店の主要人員の人数要件

外食店の種類	1 テーブル（4 人席）にサービスする従業員数（ウェーターを含む）			バーテンダー （バーが付いている場合）	シェフ	配給従事者	調理室員
	タシケント市	その他の市	その他の居住地				
レストラン	0,35	0,25	0,2	1	3	—	2
カフェ	0,25	0,2	0,1	1	2	—	1
カフェ（セルサービスがある場合）	0,2	0,15	0,1	1	2	1	1
チャイハナ	—	—	—	—	2	1	1
スタローバヤ	—	—	—	—	2	1	1
カフェテリア、軽食堂、ビュッフェ	—	—	—	—	1	1	1
その他（調理室がない場合）	0,2	0,15	0,1	1	—	—	—

8. 営業時間

外食店の営業時間は原則、独自で決定する。しかし、行政責任法典により 23 時から 6 時の間に近隣住人の迷惑となる騒音に対して行政罰金が規定されていることから、実際に午後 11 時に閉店する店舗が多い。学校その他の施設内の外食店の営業時間は、これらの組織の管理機関や労働組合と合意した上で決める。定期的な修理、衛生作業その他の理由で閉店が予定されている場合には 1 週間前までに掲示板で通知する。

閉店準備について、ウェーターがいる外食店では閉店の 30 分前、セルフサービスで営業する外食店では閉店の 15 分前から客の入店を制限することができる。

2019 年 7 月末からタシケント市、各地方の中核都市や観光地で一定の要件を満たしていれば外食店の 24 時間営業が認められるようになった⁶。要件は以下のとおり。

- サービスエリアや出入口において監視カメラ（30 日間記録）が設置されていること
- 施設周辺、駐車場その他のスペースで最低 10 メートルの照明が確保されていること
- 騒音の許容基準の遵守、夜間には音楽等を使用しないこと
- 消火器や救急箱が用意されていること
- 災害時の避難経路図や救急隊等の連絡先が表示されていること

要件を満たさない外食店や、周辺住民から定期的に苦情が寄せられる外食店に対しては、

地方自治体が夜間業務の停止等を命じることができる。

9. 酒類取り扱い

外食店で酒類を提供するには事前に「外食店によるアルコール飲料販売許可証」（ロシア語で「Разрешительное свидетельство на право реализации алкогольной продукции предприятиями общественного питания」（ラズリシテルノエ・スビシチストボ・ナ・プ・ラハ・リアザ・ツィ・アリカゴリノイ・フ・ロト・ツクツィ・フ・リト・プ・リヤヤミ・オブ・シェストベンナワ・ヒ・タニヤ）と呼ばれる行政文書）を取得する。様式についてはサンプル 1 を参照願う。許可の取得手続きは「外食店によるアルコール飲料の販売手続の簡略化に係る措置に関する」2012 年 3 月 28 日付閣僚会議決定第 89 号に定められている。

当該規則により、酒類を販売する外食店には以下のものがなければならない。

- ✓ 酒類販売許可（上記）
- ✓ キャッシュレジスター（レジ。オンラインレジやバーチャルレジも可能）
- ✓ 関係する防火や衛生規則を満たす倉庫や必要な設備（賃貸または所有）

※ 教育機関、スポーツ施設、宗教施設、公共交通のバス停等、リクリエーション施設やこれらの食堂で配置する外食店でのアルコール飲料販売は不可。

※ （アルコールを販売する）外食店が市（ロシア語で「город（ゴーラト）」と呼ばれる行政区画）レベルの地域に所在する場合は基礎計算額⁷の 100 倍（2,230 万スム）、農村や山岳地帯の遠隔地に所在する場合には基礎計算額の 50 倍（1,115 万スム）に相当する会社の資本金が払い込まれていなければならない。

【所轄機関】

アルコール飲料販売許可を取得するための申請書と必要な書類は、行政サービス・センターでまたは行政サービス統一インターネットポータル（<https://my.gov.uz>）経由で各地区（日本の市町村に該当）の役所内のアルコール飲料販売許可書類審査委員会（以下、「地区担当委員会」という。）に提出される。

地区担当委員会は提出書類を審査し、委員全員の同意があれば、各州役所内（日本の都道府県に該当）のアルコール飲料小売販売許可書類審査委員会（以下、「州担当委員会」）に転送する。アルコール飲料販売許可は最終的に当該州担当委員会が交付する。

アルコール飲料販売の許可の取得手続きは次の図表を参照のこと。

【図表】 3 アルコール飲料販売の許可の取得手続

ステップ	主体	手続内容	所要期間
STEP 1	外食店	1. 行政サービス・センターまたはインターネット経由で申請書と必要書類（図表 4 を参照）を提出	任意
		2. 所定の手数料（図表 5 を参照）を納付	申請時
STEP 2	行政サービス・センター	提出された申請書と必要書類を地区担当委員会に転送	法令上、規定なし
	ポータルサイト		
STEP 3	地区担当委員会	1. 申請書と提出書類の審査	申請書受領後 5 営業日以内
		2. 全員同意があれば、アルコール飲料販売許可交付について結論書を発行	
STEP 4	州担当委員会	1. 外食店の提出書類と地区担当委員会の結論書を審査	地区担当委員会の結論書の受領日から 10 営業日以内
		2. 全員同意があれば、アルコール飲料販売許可証を交付	
STEP 5	州担当委員会	アルコール飲料販売許可証の交付について申請者（外食店）に通知	3 営業日以内

【図表】 4 申請資料

申請資料	備考
免許交付に関する申請書	申請書に法人の名称、法人形態、所在地、銀行名・口座番号を記載する。
法人登録証明書の写し	法人登録時に発行されるもので、インターネットでも取得可能。
資本金の払い込みを証明する資料	金銭で払い込まれた場合は銀行からのレター、その他の財産で払い込まれた場合は当該財産に対する所有権やその金額を証明する資料を用意する。
銀行カードでの決済が可能なカードリーダーがある旨の証明書	銀行口座が開設されている銀行から取得する。
免許交付手数料の納付の証明資料	銀行送金を証明する領収書など

【許可の有効期間】

アルコール飲料販売許可の有効期間は2年以内で、その期間を申請書提出時に記載する。許可交付の手数料もその有効期間に応じて月あたりで計算し納付する。

許可交付に関する手数料は、以下の図表を参照のこと。

【図表】 5 アルコール飲料販売許可の手数料

手数料名	1カ月当りの額			
	タシケント市	ヌクス市／ その他の州の中央町	その他の市	その他の 地区
アルコール飲料販売許可に対する手数料	1.200.000 スム	1.000.000 スム	800.000 スム	600.000 スム

10. 騒音要件

外食店での騒音の許容基準は保健省衛生疫学福祉局長名衛生規則（[2009年6月19日付 СанПиН №0267-09 号](#)）に規定されている。当該規則により、外食店での騒音の許容数値は、時間を問わず 55 デシベルとされている。

第2章 ウズベキスタンにおける学習塾（日本語学校等）の開業

ウズベキスタン国内で外国語として英語、中国語、韓国語、フランス語などに加え、最近は特に日本語への関心も高まっている。ウズベキスタン国内には日本語教育に特化した学校がタシケント市以外の地方でも複数開校されている。都市部では子女教育に費用を惜しまない家庭も多い。

法令上「非公的教育機関」と称される学習塾（以下、「民間教育機関」という。）の開業規則は、「民間教育機関の業務の免許交付手続に関する規程」（2018年3月27日付[閣僚会議決定第241号](#)）により定められている。また、民間教育機関の外国語教育業務の規則は、「民間教育機関の外国語学習コース運営業務の免許交付手続に関する規程」（2013年6月14日付[閣僚会議決定第169号](#)）により別途規定されている。

1. 出資形態

2018年1月1日以降、あらゆる法人形態で民間教育機関を開業することができる。

民間教育機関を開業するにあたって現地投資家と外国投資家の出資割合は問わない。100%の日本企業の出資でも、現地ビジネス・パートナーとの共同出資でも民間教育事業を

行うことができる。現地パートナーとの合弁企業を設立する場合も、日本企業の出資割合については特に要件は規定されていない。

実務では、過去のジェトロ「ウズベキスタン拠点（法人および駐在員事務所）設立ガイド（2020年2月）」資料でも紹介しているとおり、法人形態のなかで「有限責任会社（limited liability company）」の形態を取る企業が圧倒的に多く、民間学習塾の業務を行う地元企業も基本的に有限責任会社として法人登録を受けている。

新規法人登録を行う際にその主たる業種を選択する。学習塾を主たる業務として行う場合、法人登録時に 85.59.0 という業種コードを選択する。なお、その他の事業も副事業として自由に行うことができる。

2. 店舗形態

学習塾は主に商業オフィス内の空室スペース、大学・学校等の公共施設内の空室スペース、集合住宅1階の商業向けスペースやその他の非居住用一戸建てスペースで、自ら有する不動産でまたは賃貸借ベースで営業できる。

また、店舗には規則上学習塾の業務に適し、必要な要件を満たす建物（部屋）や学習コースを履修するために必要な教材がなければならない。また、学習塾の教室は現代的な情報通信装置やその他の教育用の設備（インターネット環境やパソコン等）が用意されている必要がある。

3. 営業免許

教育業務は行政による免許（免許）交付後に（のみ）実施できる業務に該当する。

学校前教育（幼稚園）、小中学校の教育、高等教育、その他の学習塾、社会人向けの資格向上・訓練コースの実施業務は上記 2018 年閣僚会議決定第 241 号に基づき、個別の免許を取得する必要がある。

外国語教育に特化した学習塾の業務は、上記 2013 年閣僚会議決定第 169 号に定める手続きに従い、個別免許（様式はサンプル 2 を参照）を取得する。

以下、外国語教育を目的とする学習塾の開業手続きを解説する。

【所轄機関】

外国語教育業への免許交付、効力停止や無効の権限は各州（日本の各都道府県に該当）政府内の地方委員会（以下、「地方委員会」という。）にある。当該地方委員会のメンバーは、当該地方の副知事、国民教育省の地方部局の長、当該地方の特定の大学の外国語学部の専門家、法務省の当該地方部局の副局長、保健省の当該地方部局の副局長および財務省の当該地方部局の副局長から構成される。

免許申請書類の受付や審査等は高等教育省の各地方部局（以下、「担当機関」という。）

により行われる。

外国語教育業に対する免許を取得するための申請書と必要な書類は各地区（日本の市町村に該当）内の行政サービス・センター、または行政サービス統一インターネットポータル（<https://my.gov.uz>）を通じて提出される。

外国語教育業に対する免許の取得手続きは、次の図表を参照のこと。

【図表】 6 外国語教育業に対する免許の取得手続

ステップ	主体	手続内容	所要期間
STEP 1	申請者	1. 行政サービス・センターまたはインターネット経由で申請書と必要書類（図表 7 を参照）を提出。	任意
		2. 所定の申請手数料（図表 8 を参照）を納付。	申請時
STEP 2	行政サービス・センター	提出された申請書と必要書類を担当機関に転送。	法令上、規定なし
	ポータルサイト		
STEP 3	担当機関	1. 申請書と提出書類の審査	申請書受領後 15 日以内
		2. 申請書類に基づき専門家意見書の作成	
		3. 免許交付の可否について地方委員会に（議事録案とともに）提案。	
STEP 4	地方委員会	担当機関の提案を審理し、議事録案を承認する。	ワーキング機関の提案の受領日から 15 日以内
STEP 5	担当機関	免許交付の可否についての決定について（手数料納付先の口座情報・納付期限が記載された書類と免許契約書を同封して）申請者に通知。	決定採択日から 3 日以内
STEP 6	申請者	免許交付手数料（図表 8 を参照）納付の証明書類の提出、免許契約書の署名。	STEP 5 の通知の受領日から 3 カ月以内
STEP 7	地方委員会	免許の交付	免許交付手数料納付の証明書類の受領日から 3 日以内

【図表】 7 申請資料

申請資料	備考
免許交付に関する申請書	申請書に法人の名称、法人形態、所在地、教育活動の実施場所、銀行名・口座番号、免許を受けようとする教育活動の種類、外国語学習コースの一覧を記載する。
法人登録証明書	法人登録時に発行されるもの。
店舗についての証明資料	不動産に関する情報／賃貸借であれば賃貸契約書
消防署と衛生当局の意見書	店舗が防火規則（例えば、内務省付属消防庁規則／1997 年 7 月 8 日法務省登録第 354 号）や衛生規則（例えば、2009 年 6 月 19 日付衛生規則 СанПиН №0267-09 号）を満たすことについて書面の意見書を用意する。賃貸物件であれば、通常、貸主が用意する。
法人定款の写し	
学習カリキュラム等	申請者が事前に用意する。
講師の学歴証明資料の写し	学位証明書の写し、国家公的言語能力試験の合格証明書（「B2」レベルが求められる）の写し ※ その様式についてはサンプル 3 を参照。
教育課程に必要な資材の存在（またはその融資財源）を証明する資料	通常、教室の写真等が用意されている。
申請手数料納付の証明資料	銀行送金を証明する領収書など

図表 5 で記載したとおり、免許申請時に申請手数料、免許交付時に免許交付手数料を支払う。その金額は次の図表のとおり。

【図表】 8 手数料

	手数料	金額
1	申請手数料	基礎計算額の 2 倍（44 万 6,000 スム）
2	免許交付手数料	基礎計算額の 10 倍（223 万スム）

【免許の有効期間】

外国語教育業の免許有効期間は 5 年。期間満了日の 2 カ月前までに上記手続きに従い免許期間の延長申請をし、免許の有効期間を延長する。

4. 従業員・講師の要件

外国語教育に特化した学習塾の従業員の所要人数について法令上の要件はない。

外国語学習塾の開業の際に重要な課題となるのは外国語講師の確保である。外国語学習塾の講師はウズベキスタン閣僚会議付属[国家テストセンター](#)⁸が交付する外国語能力試験を合格し、所定の証明書（サンプル 3 を参照）を取得していなければならない。テストには五つのレベルがあり、実務では、「B2」レベルの合格が求められる。日本の団体が主催する「日本語能力試験（JLPT）」等の証明書は認定されない。

5. 騒音要件

教育機関での騒音の許容基準は保健省衛生疫学福祉局長名衛生規則（2009 年 6 月 19 日付 [СанПиН 第 0267-09 号](#)）に規定されている。当該規則により、教育機関の教室等での騒音の許容数値は、時間を問わず、40 デシベルとされている。

第 3 章 ウズベキスタンにおける技能実習生送出機関の開業

2018 年に「民間人材派遣機関（英語では「private employment agencies」と称されている）に関する法律」（[2018 年 10 月 16 日付共和国法第 501 号](#)。以下、「第 501 号法律」という。）が策定され、民間人材送出機関の業務の詳細規則を定める閣僚会議決定（[2018 年 9 月 12 日付閣僚会議決定第 725 号](#)。以下、「第 725 号規則」）が採択された。

現在、当該第 501 号法律および第 725 号規則に基づき、ウズベキスタンで民間送出機関の開業は可能である。

1. 出資形態

送出機関を開業するにあたり法人形態や出資形態は問われない。ウズベキスタンの個人または法人や外国の個人または法人も送出機関の出資者となることができるため、日本の個人または法人投資家の 100%出資でも送出機関を開業することができる。また、出資割合に関係なく、ウズベキスタンの個人または法人との共同出資による合弁形態でも送出機関の開業は可能である。2020 年 6 月 14 日時点でウズベキスタン国内にて正式に登録を受けている全ての送出機関は「有限責任会社」という法人形態を利用している。

ウズベキスタンの政府認定送出機関の一覧は日本の外国人技能実習機構（OTIT）の[ウェブサイト](#)で公開されている。送出機関の業種コードは 78.10.0 となる。法律上、送出機関は本業以外の事業（例えばレストランや日本語学習塾等）を副業として営むことはできない。

2. 開業免許の有無

ウズベキスタン国籍者の外国への送出業務を行うには行政当局が交付する免許（以下、「送出事業免許」という。）（その様式についてはサンプル 4 を参照）を取得する必要がある。免許取得については、以下のとおり厳格な要件が設定されている。

【所轄機関】

法務省の各地区内にある行政サービス・センターは、送出機関としての法人設立の登録を行う。雇用労働関係省が送出事業免許を交付する所轄機関となる。雇用労働関係省の付属機関である対外労働移民庁は、送出機関の送出事業免許申請書類の受付や審査等を行う担当機関となる。

【送出事業免許の取得手続】

送出機関免許の取得手続きは次の図表を参照のこと。

【図表】 9 送出事業免許の取得手続

ステップ	主体	手続内容	所要期間
STEP 1	免許申請者	対外労働移民庁に申請書類（次の図表を参照）を提出。	任意
STEP 2	対外労働移民庁	1. 申請書類を審査。 2. オンサイト（現場訪問）審査（必要と判断された場合） 3. 審査結果意見書の作成、雇用労働関係省に意見書を提出。	申請受領日から 10 営業日以内
STEP 3	雇用労働関係省	免許交付の可否を判断。	対外労働移民庁 の意見書の 受領日から 5 営業日以内
STEP 4	雇用労働関係省	免許申請者に通知。 ※ 免許契約書と手数料納付先情報を同封。	免許交付の決定 日から 3 営業日以内
STEP 5	雇用労働関係省	免許の交付について税務署に通知。	免許交付の決定 日から 3 営業日以内
STEP 6	免許申請者	雇用労働関係省の特別基金へ 5 万米ドルの金額を預金。	免許交付の決定 を受領してから 3 日以内
STEP 7	免許申請者	1. 免許交付手数料を納付。 2. 手数料納付証明資料、署名済み 免許契約書を対外労働移民庁に提出	免許交付の決定 を受領してから 3 日以内

STEP 8	対外労働移民庁	免許を交付	手数料納付証明資料、署名済み免許契約書の提出後
---------------	---------	-------	-------------------------

【申請資料】

送出事業免許を取得するための提出資料は、以下のとおり。

【図表】 10 申請資料

申請資料	備考
免許交付に関する申請書	その様式についてサンプル 5 を参照。
送出機関社長の任命に関する辞令のコピー	社長の在職を確認するために求められる。
送出機関社長の学士証明書コピー	送出機関社長は少なくとも学士課程を修了していることが必要。
業務環境の関連資料	店舗が所在する不動産の情報（賃貸借であれば賃貸契約書等）、店舗内設備の写真等
法人登録証明書	法人登録時に発行されるもの

【手数料】

送出事業免許の取得手続の際には、以下の 2 種類の手数料を納付する。

【図表】 11 送出事業免許の手数料

	手数料	金額
1	申請手数料	基礎計算額の 5 倍（111 万 5,000 スム）
2	免許交付手数料	基礎計算額の 3 倍（66 万 9,000 スム）

【5 万米ドルの預託】

送出機関業務を希望する申請者は、送出事業免許を受けるために雇用労働関係省内に創設されている特別基金（英語で「Fund for support and protection of the rights and interests of citizens working abroad under the Ministry of Employment and Labor Relations」と呼ばれる）に 5 万米ドルの金額を預託しなければならない。

この基金（預託金）は対外労働移民庁の活動を財政的に支援し、ウズベキスタン国民に対して外国での在職・研修中に災害（けが、病気、死亡等）やハラスメント等の何らかの事件が起きた際にこれら国民を支援し、帰国させるために掛かる費用を負担するために使用される。当該預託金は送出事業免許交付の必要条件となっている。

3. 店舗（オフィス）形態

過去には送出機関の店舗について監視カメラ設置などの要件があったが、2018 年末の法改正で廃止された。免許申請中に送出事業の業務遂行に必要な施設、教室や設備の有無が審査される。それ以外に店舗に関する具体的な要件は規定されていない。

商業オフィス内の空室スペース、国立専門学校等の公共施設内の空室スペースや集合住宅 1 階の商業向けスペースなどに出店している事業者が多い。

4. 従業員の要件

送出機関の従業員の所要人数は 2 人以上でなければならない。前述のとおり送出機関の社長は少なくとも学士課程を修了していなければならない。送出機関の従業員は雇用労働関係省が定める手続きにより、3 年に一度資格証明書を取得する必要がある。それ以外の要件は法令で規定されていない。なお、資格証明書の発行に関する詳細は現時点では未定。

各種書類サンプル

サンプル1：【外食店によるアルコール飲料販売の許可（ウズベク語）】

2020-06-13 09:21:17



my.gov.uz
Ягона Интерактив
Давлат Хизматлари Портали



Государственная
налоговая инспекция
Мирзо-Улугбекского
района

№ [REDACTED]
Хужжат яратилинган сана: 2020-06-13
Ариза рақами: [REDACTED]

Хужжат берилган: ОБЩЕСТВО С ОГРАНИЧЕННОЙ
ОТВЕТСТВЕННОСТЬЮ "[REDACTED]"
Қабул қилувчининг идентификация рақами: [REDACTED]

Умумий овқатланиш корхонаси томонидан алкогольли маҳсулотларни сотиш ҳуқуқи
учун
РУХСАТ ГУВОҲНОМАСИ
№ УО 000[REDACTED] 12-06-2020 йил.

Берилди: ОБЩЕСТВО С ОГРАНИЧЕННОЙ ОТВЕТСТВЕННОСТЬЮ "[REDACTED]"

Почта манзили: [REDACTED]

СТИР [REDACTED]

НКМ № УЗ [REDACTED] ДСИда [REDACTED] тартиб рақами билан рўйхатдан ўтказилган.

[REDACTED] манзилида жойлашган умумий овқатланиш
объектида алкогольли маҳсулотлар сотишни амалга ошириш ҳуқуқи берилди.

Умумий овқатланиш корхоналари томонидан алкогольли маҳсулотлар сотишни амалга ошириш
ҳуқуқи учун белгиланган талабларга мувофиқдир, 12-07-2020 гача берилган.

Объектнинг эгаси: "[REDACTED]" ХК


Объектдан фойдаланувчи: ОБЩЕСТВО С ОГРАНИЧЕННОЙ ОТВЕТСТВЕННОСТЬЮ "[REDACTED]"

Алоҳида шартлар: умумий овқатланиш


Комиссия раиси: Ф.Исамухамедов

URINBOYEV SUKROB RUSTAMBOYEVICH

Мазкур ҳужжат Вазирлар Маҳкамасининг 2017 йил 15 сентябрдаги 728-сон қарори билан тасдиқланган Ўзбекистон Республикаси Ягона интерактив давлат хизматлари портали тўғрисидаги низомга мувофиқ шакллантирилган электрон ҳужжатнинг нусхаси ҳисобланади. Электрон ҳужжатнинг нусхасида кўрсатилган маълумотлар тўғрилигини текшириш учун hero.gov.uz веб-сайтига ўтинг ва электрон ҳужжатнинг ноёб рақамини киритинг ёки мобил телефон ёрдамида QR-кодни сканер қилинг. Диққат! Вазирлар Маҳкамасининг 2017 йил 15 сентябрдаги 728-сон қарорига мувофиқ электрон ҳужжатлардаги маълумотлар қонуний ҳисобланади. Давлат органларига Ягона порталда шакллантирилган электрон ҳужжатларнинг нусхаларини қабул қилишни рад этишлари қатъиян тақиқланган.



サンプル 2 : 【外国語教育業の免許（ウズベク語）】



O'zbekiston Respublikasi Vazirlar Mahkamasi

LITSENZIYA

NAS UZ [REDACTED] MO. [REDACTED]

Mazkur litsenziya bilan, [REDACTED] ga
(ta'lim muassasasining to'liq nomi)

Maktabdan tashqari ta'lim (Yapon tili)
(ta'lim turi)

bo'yicha faoliyatini amalga oshirishga ruxsat etiladi.
 Litsenziya egasining joylashgan joyi (pochta manzili): [REDACTED]

Litsenziya egasining soliq to'lovchi sifatidagi identifikatsiya raqami: [REDACTED]

Litsenziya berilgan sana: 2018 yil "17" noyabr

Litsenziyaning amal qilish muddati 17. 11. 2023

Reyestr bo'yicha tartib raqami [REDACTED]

Vakolatlari [REDACTED] S. Gasimov
(ismi, shariifi, familiyasi) [REDACTED]
(imzo)

M.O'.
 Litsenziyaning amal qilish muddati _____ yil _____ gacha
 uzaytirildi.

Vakolatli shaxs _____
(ismi, shariifi, familiyasi) [REDACTED]
(imzo)


M.O'.
 Litsenziyaning amal qilish muddati _____ yil _____ gacha
 uzaytirildi.

Vakolatli shaxs _____
(ismi, shariifi, familiyasi) [REDACTED]
(imzo)

M.O'.

"DAVLAT BELGISI" QO'G'IRI 100%

サンプル 3 : 【外国語能力試験合格証明書（ウズベク語／英語）】



O'ZBEKISTON RESPUBLIKASI VAZIRLAR MAHKAMASI HUZURIDAGI
DAVLAT TEST MARKAZI
REPUBLIC OF UZBEKISTAN
STATE TESTING CENTER UNDER THE CABINET OF MINISTERS

CHET TILINI BILISH DARAJASI TO'G'RISIDA
SERTIFIKAT
CERTIFICATE
OF FOREIGN LANGUAGE PROFICIENCY

Sertifikat № | Certificate Number

000 [REDACTED]


Talabgor to'g'risidagi ma'lumotlar | Candidate Details

Talabgorning shaxsiy kodi | Candidate ID [REDACTED]

Familiyasi | Family Name [REDACTED]

Ismi | First Name [REDACTED]

Otasining ismi | Middle Name [REDACTED]



Chet tili Foreign Language	YAPON	Daraja Level	B2
------------------------------	-------	----------------	----

Test sinovi natijalari Test Results	Leksik va Grammatik kompetensiya Lexical and Grammar Competence	24,0	Tinglab tushunish Listening	25,0	O'qish Reading	25,0
	Yozish Writing	27,5	Gapirish Speaking	28,0	Umumiy natija Overall Result	129,5

Berilgan sanasi | Date of Issue: 01.12.2017

Direktor | Director [REDACTED]

M.O. | Stamp Here

Amal qilish muddati | Date of Expire: 30.11.2020

M.KARIMOV

F.I.O. | Full Name

サンプル 4 : 【送出事業免許（ウズベク語）】



ЎЗБЕКИСТОН RESPUBLIKASI
БАНДЛИК ВА МЕХНАТ
МУНОСАБАТЛАРИ ВАЗИРЛИГИ

MINISTRY OF EMPLOYMENT
AND LABOR RELATIONS OF THE
REPUBLIC OF UZBEKISTAN

ЛИЦЕНЗИЯ

№ 00 [REDACTED]

Мазкур лицензия билан “ [REDACTED]
[REDACTED] ” масъулняти чекланган жамиятига Ўзбекистон Республикасидан
ташқарида иш излаётган шахсларни ишга жойлаштириш фаолияти билан шуғулланишга
рухсат этилди.

Лицензия эгасининг жойлашган жойи (почта манзили):
[REDACTED]

Индекс : [REDACTED]

Лицензия эгасининг солиқ тўловчи
сифатидаги идентификация рақами: [REDACTED]

Лицензия берилган сана: [REDACTED] 2019 йил

Лицензиянинг амал қилиш муддати: Муддатсиз

Реестр бўйича тартиб рақами: № 00 [REDACTED]

Ўзбекистон Республикаси
Бандлик ва меҳнат муносабатлари
вазирининг биринчи ўринбосари

[REDACTED]

Э.Мухитдинов

0000 [REDACTED]

サンプル 5 : 【送付事業免許申請書（ウズベク語）】

Ўзбекистон Республикаси фуқароларини хорижда ишга жойлаштириш бўйича фаолиятни амалга ошириш учун лицензия олиш учун

АРИЗА

1 Ариза берувчи номи: « [Redacted] »
МЧЖ директори [Redacted]

2 Жойлашган жойи (почта манзили): [Redacted] индекс: [Redacted]

3 Телефон: [Redacted] Факс: [Redacted]

4 E-mail: [Redacted]

5 Web-саҳифа: [Redacted]

6 Банк реквизитлари:

1. Банк: [Redacted]
2. Ҳисоб рақами [Redacted]
3. МФО: [Redacted]
4. ИНН: [Redacted]
5. ОКЭД коди: [Redacted]

7 Аризага илова қилинадиган ҳужжатлар рўйхати:

- 1) Юридик шахс Давлат рўйхатидан ўтказилганлиги тўғрисида гувоҳноманинг нусхаси
- 2) « [Redacted] » МЧЖ устав нусхаси
- 3) « [Redacted] » МЧЖ директорини ишга киришганлиги тўғрисидаги буйруқнинг нусхаси
- 4) « [Redacted] » МЧЖ директорининг олий маълумоти тўғрисидаги диплом нусхаси
- 5) « [Redacted] » МЧЖ га иккинчи ишчи (Чет тиллари мутахассиси) ишга қабул қилинганлиги тўғрисидаги буйруқнинг нусхаси; [Redacted]
- 6) « [Redacted] » МЧЖ нинг № [Redacted] сонли ижара шартномасининг нусхаси; [Redacted]
- 7) « [Redacted] » МЧЖ Аризани кўриб чиққандлик учун энг кам ойлик иш ҳақининг беш баравари миқдоридаги йиғим аризачи томонидан тўланганлигини тасдиқловчи тўлов ҳужжатининг нусхаси

« [Redacted] » МЧЖ
Директори [Redacted]

Сана: 2019 йил « [Redacted] » « [Redacted] »

¹ ウズベキスタン共和国統計国家委員会ウェブサイト

² ウズベキスタン税務国家委員会ウェブサイト

³ 法令上の定義はないが、国内外の料理人トレーニングコース等の受講者や国内外の料理人大会等の受賞者等が想定されていると考えられる。

⁴ 「従業員の健康診断の実施手続に関する規則」(2012年7月10日付保健相命令・同年8月29日法務省登録第2387号)

⁵ 「2011年におけるウズベキスタン共和国国家予算の基本的マクロ経済指数の予測及びパラメーター」(2010年12月24日付ウズベキスタン共和国大統領決定第1449号)

⁶ 「夜間営業の外食店及び遊楽施設における公安保障に係る追加措置」(2019年7月29日付閣僚会議決定第624号)

⁷ 租税公課、国家手数料やライセンス等の金額の策定に当たって基準として使われる金額であり、2019年9月現在、金額は22万3000スムとなっている。